

第23回清溪セミナー報告書

(研修会 所見)

清溪セミナーは、地方議員有志により運営されている。今回は「市民の声を生かす議会改革」をテーマとして4つの講座とグループワークを行った。

講座Ⅰでは、模索を繰り返しながら進めてきた会津若松市議会の目黒議長から、議会改革の目的は何か。その改革は「住民自治の充実による住民福祉の向上」に寄与しているのかを改めて問われた。会津若松市議会では、議員間討議（意見交換）を「成立」させるために事前準備で体系的な論点整理を行い、審査の議員間討議では、論点・争点を明らかにして、どこまで合意できるのか、できないのか、まで議論されている。また、市民の声を政策化するための「仕組み」が議会として確立している。講座Ⅱの法政大学 廣瀬克哉教授からは、全国で進められてきた議会改革が「踊り場」にある。「住民主体の議会改革とは何か」との視点で、住民を巻き込んだ「仕切り直し」が必要であり、議会の存在を通して「自治体を経営するオーナー」の感覚をもつ住民を増やすよう、議会改革によって地域社会も改革することが提案された。その後のグループワークでは、参加者がテーブル毎に議会改革を進めるためのヒントを出し合った。各議員からはそれぞれの地域の現状を踏まえた意見、学生からは若者らしい視点での意見が交わされ、それぞれの意見について更に意見交換も行われた。

初日の講座では、今後の議会改革の参考になるヒントが頂けたと思う。

講座Ⅲの福岡政行先生からは、これから10年の地方の政策課題に向けて提案がなされた。増えるシルバーとどんどん減る子ども達への政策として、「官民」ではなく「民官」の協力でみんなの力をお借りして福祉を充実する。ハコモノではなく心のふれ合い広場を民間主体で運営する。必要なものを行政がセットする。現場の知恵を生かし「ハードからハートフルへ」。地域のためにやるべき事をやれ、明日を生きる子ども達のために何をやるか。「人も財政も、そしてやる気も、ジリ貧の中で地方政治をどうするのか」との問題提起がなされた。講座Ⅳでは、総務省自治財政局財政課長の沢氏より、「地方財政の現状と課題」と題して、2040年頃にかけて迫りくる我が国の内政上の危機の報告と、新たな自治体行政の基本的な考え方が示された。講座Ⅴの早稲田大学 片山善博教授からは、「真の地方創生と議会の役割」と題して、元鳥取県知事、元総務大臣の経験から「地方創生」の点検と、これからの地方自治と地方議会について、提案がなされた。

2040年頃にかけての国の危機を踏まえ、人口縮減時代へのパラダイムシフトの必要性。地域の将来を見据え、「地域からお金が出ていくことは人口が流出すること」であり、地域の産業をいかに盛り立てていくのか、地域のあらゆることに想いを巡らせて政策に取り組む必要性を改めて考えさせられた。市民が地域の課題を発言でき、議会が政策として民官の協働で達成していく。地域本位に考える広場としての地方議会への改革が、今後、必要ではないか。